

(単位：千円)

決算書 (P332～P335)	10款1項4目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立幼稚園等教育振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
357,469	357,208	121,605	114,357			121,246
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	261				261	

## 【目的】

私立幼稚園に各種補助金等を交付することにより、幼稚園教育の普及、充実と保護者の経済的負担の軽減を図る。

また、令和元年10月からの幼児教育無償化（保育料無償化）に向けて、保護者への周知や関係機関との調整を図り、円滑に無償化を実施する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

私立幼稚園等運営費補助金 1,050

## ○令和元年度目標

基準に基づき適正な時期に補助金を支出することにより、私立幼稚園等の運営を支援し、幼児教育の充実を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始されたため、4月から9月まで補助した。

[旧制度幼稚園] 279

- ・均等割・・・85,000円/園 ・学級割・・・7,500円/学級 ・園児割・・・500円/人
- ・学校基本調査(5月1日現在)における学級数・園児数から算出し、補助を行う。
- ・園数：1園、学級数：11学級、園児数：222人

[新制度幼稚園、認定こども園] 771

- ・1号認定児のうち、生活保護世帯及び市民税非課税世帯の給食費の実費徴収額について、4,500円を上限に補助する。
- ・園数：8園(私立幼稚園4園、認定こども園4園)、対象園児数：37人(32世帯)

## ○目標達成状況

基準に基づき補助を行うことにより、私立幼稚園等の安定運営を支援した。

私立幼稚園就園奨励費補助金 14,808

## ○令和元年度目標

私立幼稚園及び保護者に対して制度の周知を徹底し、全ての補助対象者の経済的負担の軽減を図る。

決算書 (P332～P335)	10款1項4目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立幼稚園等教育振興事業		

○実施内容、これまでの経過等

令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始されたため、4月から9月まで補助した。

<補助金内訳> ※1：小学1～3年の兄・姉がいない世帯 ※2：小学1～3年の兄・姉がいる世帯

区分		人数 ※1	金額※1	人数 ※2	金額※2
生活保護世帯	第1子	0	0円	-	-
	第2子	0	0円	0	0円
市民税非課税・ 所得割額非課税世帯	ひとり親 世帯等	第1子	154,000円	-	-
		第2子	0円	1	152,200円
	上記以外 の世帯	第1子	272,000円	-	-
		第2子	154,000円	0	0円
市民税所得割額 96,999円以下の世帯	ひとり親 世帯等	第1子	272,000円	-	-
		第2子	0円	0	0円
	上記以外 の世帯	第1子	2,106,000円	-	-
		第2子	370,500円	9	1,090,900円
市民税所得割額 211,200円以下の世帯	第1子	79	2,348,000円	-	-
	第2子	12	847,900円	29	2,651,700円
市民税所得割額 211,200円超の世帯	第1子	-	-	-	-
	第2子	7	513,400円	20	1,540,000円
全ての世帯	第3子	3	462,000円	13	1,873,700円
合計(※1+※2)		206	14,808,300円		

<補助限度額一覧> ※1：小学1～3年の兄・姉がいない世帯 ※2：小学1～3年の兄・姉がいる世帯

区分		補助限度額※1	補助限度額※2	
生活保護世帯	第1子	154,000円	-	
	第2子	154,000円	154,000円	
市民税非課税・ 所得割額非課税世帯	ひとり親 世帯等	第1子	154,000円	
		第2子	154,000円	
	上記以外 の世帯	第1子	136,000円	-
		第2子	154,000円	154,000円
市民税所得割額 96,999円以下の世帯	ひとり親 世帯等	第1子	136,000円	
		第2子	154,000円	
	上記以外 の世帯	第1子	93,600円	-
		第2子	123,500円	123,500円
市民税所得割額 211,200円以下の世帯	第1子	31,100円	-	
	第2子	92,500円	92,500円	
市民税所得割額 211,200円超の世帯	第1子	-	-	
	第2子	77,000円	77,000円	
全ての世帯	第3子	154,000円	154,000円	

決算書 (P 332～P 335)	10 款 1 項 4 目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立幼稚園等教育振興事業		

※小学 1～3 年の兄・姉がいる場合、その子が第 1 子扱いとなる。ただし、市民税非課税・所得割額非課税世帯及び市民税所得割額 96,999 円以下の世帯は、小学 4 年以上の兄・姉も第 1 子扱いとなる。(多子計算に係る年齢制限撤廃)

○目標達成状況

補助金を適正に支給し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

私立幼稚園園児検診料補助金 1,313

○令和元年度目標

私立幼稚園において実施する園児の検診等にかかる経費を補助し、私立幼稚園及び保護者の負担軽減と園児の健康維持を図る。

○実施内容、これまでの経過等

私立幼稚園の全園児の内科検診及び歯科検診並びに 5 歳又は 6 歳に達する園児の尿検査に係る経費の全額を補助した。また、フッ化物洗口を実施した園に実施に係る経費の全額を補助した。

<園別受診人数>

(単位：人)

No.	幼稚園名	内科検診	歯科検診	尿検査	フッ化物洗口
1	紅葉幼稚園	80	81	50	50
2	上越カトリック天使幼稚園	137	139	82	-
3	いずみ幼稚園	150	151	87	-
4	明照幼稚園	77	80	49	-
5	真行寺幼稚園	210	220	142	-
合計		654	671	410	50

○目標達成状況

検診等に係る費用を補助し、私立幼稚園及び保護者の経済的負担の軽減と園児の健康維持に寄与した。

私立幼稚園等園児通園バス購入費等補助金 1,039

○令和元年度目標

私立幼稚園及び認定こども園が通園バスを更新する際にかかる経費を補助し、園児の安心安全な通園を確保するとともに、私立幼稚園の経営安定を図る。

○実施内容、これまでの経過等

上越カトリック天使幼稚園及び聖上智オリーブこども園のバス更新費の補助を行った。

○目標達成状況

私立幼稚園等に対して補助を行うことで、当該幼稚園等に在籍する園児の安心安全な通園を確保することができた。

決算書 (P 332～P 335)	10 款 1 項 4 目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立幼稚園等教育振興事業		

私立幼稚園教育振興事業施設型給付費 273,079

○令和元年度目標

- ・新制度に移行する私立幼稚園に対し、円滑な移行を支援する。
- ・令和元年 10 月からの幼児教育無償化（保育料無償化）に向けて、保護者への周知や関係機関との調整を図り、円滑に無償化を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新制度に移行した私立幼稚園に対して、施設型給付費を支給した。
- ・幼児教育無償化（保育料無償化）に向けて、保護者への周知や関係機関との調整を図った。

○目標達成状況

- ・毎月施設型給付費を支給することにより、新制度幼稚園の安定運営を支援した。
- ・令和元年 10 月から幼児教育無償化（保育料無償化）を円滑に実施できた。

認定こども園整備事業 25,425

○令和元年度目標

認定こども園の施設整備を支援し、保護者が安心して子どもを預けられる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

[聖上智オリーブこども園] 25,425

聖上智オリーブこども園の遊戯室の改修に対して、改修費の一部を補助した。

工事内容：既存 竣工日：令和 2 年 3 月 13 日

○目標達成状況

認定こども園の施設大規模改修に対して補助金を交付することにより、教育・保育の充実を図った。

子育て支援施設等利用給付費 39,883

○令和元年度目標

令和元年 10 月からの幼児教育無償化（保育料無償化）に向けて、保護者への周知や関係機関との調整を図り、円滑に無償化を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

幼児教育無償化（保育料無償化）に向けて、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園及び国立大学附属幼稚園に通う保護者への周知や関係機関との調整を図った。

○目標達成状況

令和元年 10 月から幼児教育無償化（保育料無償化）を円滑に実施できた。

子育て支援施設等補足給付費 611

○令和元年度目標

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園及び国立大学附属幼稚園及び保護者に対し、制度の周知を徹底し、全ての支給対象者の経済的負担の軽減を図る。

決算書 (P 332～P 335)	10 款 1 項 4 目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立幼稚園等教育振興事業		

○実施内容、これまでの経過等

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園及び国立大学附属幼稚園に通う保護者への周知や関係機関との調整を図った。

○目標達成状況

給付費を適正に支給し、全ての支給対象者の経済的負担の軽減を図った。

【事業の成果】

- ・運営費、通園バス購入費及び認定こども園施設整備費の補助並びに施設型給付費の支給を通じ、私立幼稚園等の安定経営に寄与することができた。
- ・就園奨励費補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
- ・私立幼稚園 5 園で行われた内科検診、歯科検診及び尿検査に係る経費を補助し、私立幼稚園及び保護者の負担軽減を図ることができた。
- ・幼児教育無償化（保育料無償化）に向けて、保護者への周知や関係機関との調整を図り、円滑に無償化を実施することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和元年度は私立幼稚園（5 園）のうちフック化物洗口を実施した園が 1 園にとどまった。実施していない 4 園について、実施を促していく。
- ・私立幼稚園（5 園）のうち 4 園が新制度に移行し、未移行園が 1 園のみとなっている。1 園について園の方針により移行を見送っているが、今後も必要な情報提供を行っていく。

【執行残額について】

- その他 261
- ・私立幼稚園等運営費補助金等 59
  - ・私立幼稚園施設型給付費等 202

(単位：千円)

決算書 (P334～P335)	10款1項4目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立高等学校等教育振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,456	26,308					26,308
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	148				148	

## 【目的】

市内私立高等学校に対して運営費の一部を助成するとともに、私立高等学校に在学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、私学教育の振興を図る。

また、定時制・通信制教育の普及振興を図るための支援や、市内の障害のある生徒が妙高市立総合支援学校高等部への進学を必要とする場合の財政的な支援を行うほか、不登校の児童生徒がフリースクール等を利用するための経費を補助し、保護者の経済的負担を軽減することにより、児童生徒の学校への復帰と自立を促す。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

定通教育振興会上越支部負担金 213

## ○実施内容、これまでの経過等

定時制通信制教育の普及振興を図るため、負担金を交付した。

※基本割：115,000円

生徒数割：500円×196人

私立高等学校学費助成補助金 7,564

## ○令和元年度目標

学校への通知や広報上越への掲載により広く制度の周知を行い、私立高等学校に在学する生徒の保護者に対し学費等を助成する。

## ○実施内容、これまでの経過等

私立高等学校に通学している生徒の保護者で市内在住のものに対し、学費の一部を助成した。

## &lt;入学助成金&gt;

区分	平成30年度		令和元年度	
	人数	助成額	人数	助成額
第1種 生活保護世帯、市・県民税所得割非課税世帯 (助成額上限24,000円)	23	312	29	349

決算書 (P 334～P 335)	10 款 1 項 4 目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立高等学校等教育振興事業		

< 施設整備費助成金 >

区分	平成 30 年度		令和元年度	
	人数	助成額	人数	助成額
第 1 種 生活保護世帯、市・県民税所得割非課税世帯 (助成額上限42,200円)	83	2,388	92	2,958
第 2 種 市・県民税所得割額が85,500円未満の世帯 (助成額上限27,000円)	104	2,808	126	3,384
第 3 種 市・県民税所得割額が148,333円未満の世帯 (助成額上限13,500円)	63	850	65	873
合 計	250	6,046	283	7,215

※市・県民税均等割のみ課税世帯は、平成 30 年度に第 2 種から第 1 種に引上げ

※市内私立高校の施設整備費引上げに伴い、令和元年度から第 1 種の市助成を引上げ

○目標達成状況

県内私立高等学校への案内の送付や広報掲載などにより広く制度周知を行い、対象者を適切に把握し学費助成を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図った。

私立高等学校運営費補助金 17,836

○令和元年度目標

市内私立高等学校の運営に係る費用の一部を助成し、特色ある学校運営の一層の支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

市内の私立高等学校 2 校に対する運営費の一部を補助するとともに、市内の私立高等学校が独自に実施する奨学金制度を支援した。

< 運営費補助金 >

補助対象	平成 30 年度	平成元年度
上越高等学校	5,962	6,088
関根学園高等学校	5,896	5,970

※基本割：1 校当たり 5,000 千円

生徒割：生徒 1 人当たり 2 千円

< 奨学金補助金 >

補助対象	平成 30 年度	令和元年度
上越高等学校	648	648
関根学園高等学校	810	810

※補助率：1/2

※奨学金 1 件当たり 18 千円

決算書 (P334～P335)	10 款 1 項 4 目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立高等学校等教育振興事業		

<スポーツ奨学金補助金>

補助対象	平成 30 年度	令和元年度
上越高等学校	2,250	2,385
関根学園高等学校	1,440	1,935

※補助率：1/2

※奨学金 1 件当たり 90 千円

○目標達成状況

市内私立高等学校の運営への支援を通じ、保護者の経済的負担の軽減を図った。

妙高市立総合支援学校高等部協力金 592

○実施内容、これまでの経過等

市内の生徒の入学受入れに対する協力金を納付した。

※生徒 1 人当たり 148 千円×4 人

フリースクール等利用支援補助金 103

○令和元年度目標

フリースクール等を利用する児童生徒の保護者に対する経費の一部補助を通じ、不登校の児童生徒一人一人の状況に応じた適切な支援を行うことで、学校への復帰と社会的自立につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

フリースクールを利用する市内の児童の保護者に対し、費用の一部を補助した。

・対象児童：1 人

・補助金額：103 千円 ※補助金額は補助対象経費（学習費、寮費等）の 1/2 の額

○目標達成状況

児童のフリースクールの利用を支援し、その後の学校復帰につながった。

【事業の成果】

- ・私立高等学校学費助成補助金において、市内私立高校の施設整備費引上げに伴い、令和元年度から第 1 種の市助成を上げることにより、保護者の経済的負担の更なる軽減を図ることができた。
- ・スポーツ奨学金補助金の 1 校当たりの上限額を撤廃することなどにより、市内の私立高等学校の学校運営を更に支援し、その教育環境の活性化に寄与することができた。



決算書 (P334～P335)	10款1項4目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立高等学校等教育振興事業		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

私立高等学校が地域において重要な役割を担っていることに鑑み、引き続き支援を行っていく必要がある。

**【執行残額について】**

- その他 148
- ・私立高等学校学費助成補助金 58
  - ・フリースクール等利用支援補助金 90

(単位：千円)

決算書 (P334～P335)	10 款 1 項 5 目 教員住宅費	所管課等	教育総務課
事業名	教員住宅管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,063	1,037				1,037 (財産収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	26				26	

## 【目的】

市内3か所にある教職員住宅を適切に管理することにより、自宅から遠距離の市立小中学校に勤務する教職員の住居を確保する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

## (1) 教職員住宅の概況

施設名称	建築年	間取り	戸数	入居戸数	貸付月額
安塚教職員住宅	平成8年	1DK	6戸	5戸	23,000円
		2DK	6戸	0戸	39,000円
牧教職員住宅	平成3年	2LDK	2戸	2戸	28,000円
		3K	2戸	2戸	29,000円
吉川教職員住宅	平成3年	2DK	5戸	5戸	33,000円
合計			21戸	14戸	

※令和2年3月末現在

※貸付金額は、公営住宅法施行令に基づき算出した家賃基準額に、補正基準（木造補正率及び特公賃補正率）を乗じて得た額により算出。（平成22年）

決算書 (P334～P335)	10款1項5目 教員住宅費	所管課等	教育総務課
事業名	教員住宅管理運営費		

(2) 経費の内訳

項目	平成30年度	令和元年度	比較	内訳	
需用費	消耗品費	10	0	△10	
	燃料費	247	80	△167	屋根融雪装置灯油代 (安塚)
	光熱水費	175	125	△50	共用部分電気料 (安塚、牧)
	修繕料	477	567	90	空調機器入替修繕 (安塚、吉川) 襖貼替え修繕 (吉川) ほか
役務費	7	1	△6	住宅使用料口座振替手数料	
委託料	241	264	23	公共建築物定期点検業務委託 (安塚) 融雪装置保守点検業務委託 (安塚) ほか	
工事請負費	2,916	0	△2,916	灯油タンク移設工事 (安塚)	
合計	4,073	1,037	△3,036		

(3) 歳入の状況

17款1項1目 建物貸付収入 (教職員住宅) 4,857 (過年度分含む)

【事業の成果】

教職員住宅の良好な居住環境を維持することで、教職員が職務に専念できる環境を整えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の老朽化が進んでいることから、入居者の居住環境を損なわないように、適宜必要な修繕を行う。

【執行残額について】

- その他 26
- ・修繕料 9
  - ・施設管理委託料 10
  - ・光熱水費ほか 7

(単位：千円)

決算書 (P 336～P 337)	10 款 2 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
695,479	646,730	384			8,496 (使用料、請収入)	637,850
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	48,749			2,815	45,934	

## 【目的】

小学校 50 校の適切な施設の維持管理を行い、児童が安全で安心して学校生活を送ることができるよう教育環境を維持する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

《市内 50 小学校の経費内訳》

項目	平成 30 年度	令和元年度	比較	内容	
報酬	52,777	58,508	5,731	非常勤用務員報酬ほか	
共済費	7,703	8,350	647	非常勤用務員社会保険料ほか	
報償金	67	0	△67	鍵管理人報酬	
旅費	費用弁償	2,291	2,692	401	非常勤用務員通勤費
需用費	消耗品費	8,074	9,106	1,032	施設管理用消耗品
	燃料費	43,759	35,278	△8,481	暖房用灯油、LP ガス代ほか
	光熱水費	269,685	260,583	△9,102	電気、ガス、水道料金
	修繕料	67,237	78,421	11,184	備品、箇所付け、緊急、特別支援
役務費	10,550	2,489	△8,061	暖房ボイラー始業前点検ほか	
委託料	112,378	119,031	6,653	各種施設管理委託	
使用料及び 賃借料	借上料	2,947	2,552	△395	ガス漏れ警報器、除雪機ほか
	使用料	39,317	37,736	△1,581	公共下水道、農業集落排水
工事請負費	25,973	28,511	2,538	点検に基づく電気設備工事ほか	
原材料費	1,843	1,548	△295	補修用材料	
備品購入費	2,645	989	△1,656	小型除雪機	
負担金補助 及び交付金	組合等	16	16	0	テレビ共同受信施設組合負担金
	受益者	1,168	920	△248	公共下水道受益者負担金
合計	648,430	646,730	△1,700		

決算書 (P 336～P 337)	10 款 2 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校施設管理費		

#### 【事業の成果】

- ・学校施設の整備・維持管理を適切に実施し、児童の安全性及び快適性を維持した。
- ・設備点検結果に基づき、変圧器改修等の電気設備工事を始め、自動火災報知設備改修等の消防設備工事などを完了した。
- ・学校訪問や点検結果に基づく箇所付け修繕、特別支援学級対応修繕及び突発的な施設・設備の破損や不具合に対応する緊急修繕などを実施した。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・各学校における修繕については、引き続き施設・設備の点検委託による不具合の発見や学校職員と連携した状況確認などにより緊急性・安全性を見極めながら早期の対応を行っていく。
- ・学校における修繕等は、緊急を要する箇所以外にも建物の大規模改造や雨漏り改修、空調設備の改善など様々であることから、各学校と情報共有を図り、優先度を判断しながら対応していく。

#### 【執行残額について】

○入札差金	2,815	
・消耗品費	561	
・委託料	1,547	
・工事請負費	104	
・備品購入費	603	
○その他	45,934	
・報酬	1,270	
・共済費	1,681	
・費用弁償	51	
・消耗品費	94	
・燃料費	4,782	
・光熱水費	26,678	(暖冬によるガス料金の残)
・修繕料	3,837	
・手数料	101	
・委託料	3,884	(除雪委託が見込みを下回ったことによる残)
・下水道使用料等	2,454	
・原材料費	210	
・備品購入費	891	
・負担金補助及び交付金	1	

(単位：千円)

決算書 (P336～P337)	10款2項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校管理事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
122,253	120,658				0	120,658
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,595			496	1,099	

## 【目的】

学校運営事務に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、学校教育を円滑に実施する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

事務用機器等の借上げ、学校用地の借上げ、物品購入ほか

≪市内50小学校の経費内訳≫

項目	平成30年度	令和元年度	比較	内容	
需用費	29,733	28,988	△745	学校事務用・管理用消耗品費	
役務費	通信運搬費	11,501	11,960	459	電話料、郵便料
	手数料	3,449	3,847	398	ピアノ調律手数料ほか
委託料	54	32	△22	備品点検委託料	
使用料及び賃借料	借上料	55,491	55,890	399	事務用機器・土地借上料ほか
	使用料	9,502	8,609	△893	複写機使用料ほか
備品購入費	13,851	11,332	△2,519	児童用机・椅子購入費ほか	
合計	123,581	120,658	△2,923		

## 【事業の成果】

必要な物品の購入、機器の借上げ等により円滑な学校運営に寄与した。

## 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事務機器のリース対応などを含め、計画的な備品整備を継続して実施していく。

決算書 (P336～P337)	10 款 2 項 1 目 , 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校管理事務費		

**【執行残額について】**

- 入札差金 496
  - ・複写機借上料 50
  - ・ファックス借上料 17
  - ・印刷機借上料 175
  - ・庁用備品購入費 254
- その他 1,099
  - ・消耗品費 271
  - ・手数料 124
  - ・複写機使用料 641
  - ・土地借上料ほか 63

(単位：千円)

決算書 (P336～P337)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教材費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
86,322	83,953	1,204				82,749
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,369			2,321	48	

## 【目的】

児童の学習に必要な教材消耗品及び教材備品・図書を購入し、教育環境の充実を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和元年度目標

学校と連携して教材を整備し、児童がより効果的に学習できる環境を整備する。

## ○実施内容、これまでの経過等

<市内50小学校の経費内訳>

項目		平成30年度	令和元年度	比較	内容
消耗品費	一般教材	54,320	53,460	△860	文具、コピー用紙、理科実験材料、体育用品ほか
	特別支援学級	2,240	2,672	432	文具、学習ドリル、学習シールほか
	通級	1,005	1,127	122	文具、ワークブックほか
	図書	9,484	9,119	△365	学校用図書
	新聞	283	302	19	図書室用新聞費
修繕料		97	52	△45	通級指導教室用備品修繕、ピアノ修繕
筆耕翻訳料		0	4	4	寄附採納に係る感謝状
委託料	保守点検業務委託	54	55	1	ピアノ保守点検1台分
	運搬業務委託	218	0	△218	
備品購入費	教材備品	15,353	14,512	△841	楽器、体育用品、ミシンほか
	理科教育振興備品	3,567	2,650	△917	理科教育振興法に基づく整備
合計		86,621	83,953	△2,668	



決算書 (P 336～P 337)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教材費		

○目標達成状況

学校と連携して必要な教材を整備し、児童がより効果的に学習できる環境を整備した。

【事業の成果】

- ・教材消耗品や備品を各学校へ配置し、円滑な学習活動と教育内容の充実を図った。
- ・学校図書については、充足率が低い学校への傾斜配分などの取組を継続し、全校で標準冊数を達成した。
- ・図書室用新聞については、各学校において、新聞記事を授業や学校行事に関連付けて活用するなど、児童が新聞を通して社会に興味を持つような取組を実施することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・必要な教材が不足しないよう、学校と連携して計画的な整備を継続していく必要がある。
- ・学校図書については、今後も全校での標準冊数達成を維持できるよう、適正な蔵書の管理をしていく必要がある。

【執行残額について】

- 入札差金 2,321
  - ・消耗品費 222
  - ・備品購入費 2,099
- その他 48
  - ・修繕料

(単位：千円)

決算書 (P336～P337)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,784	19,670	3,711				15,959
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,114				1,114	

## 【目的】

学ぶ意欲と確かな学力を定着させ、思いやりに満ちた豊かな心やすこやかな体を育成する。また、特別な支援を必要とする児童の自立と共生を目指す特別支援教育を推進する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

小学校教科書・指導書の支給事業 346

## ○令和元年度目標

教員が必要な教科書及び指導書を確保し、効果的に学習できる体制を整備する。

## ○実施内容、これまでの経過等

学級数の増加や新学習指導要領への移行措置期間の指導に係る教員用の教科書及び指導書を購入し、配布した。

## ○目標達成状況

教科書及び指導書を必要な教員に対し確実に配布した。

社会科副読本編集事業 3,150

## ○令和元年度目標

小学校3、4年生が年間を通して社会科や総合的な学習の時間等で、社会科副読本を活用する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・小学校3年時に社会科副読本を配布し、3、4年生の社会科で活用した。
- ・令和元年度は、副読本の全面改定作業を行い、2回の企画会議、編集会議を経て、修正作業を完了し、発行することができた。

## ○目標達成状況

全ての小学校の社会科で、ほぼ通年で主たる教材として活用され、さらには、総合的な学習の時間や郷土をテーマにしたふるさと学習等においても活用されるなど、教科書の内容を補完し、地域学習のテキストとして、なくてはならない教材として活用されている。

決算書 (P336～P337)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

就学支援委員会 5,890

○令和元年度目標

- ・保護者や本人との就学相談を丁寧に行い、円滑な就学が迎えられるように体制を整えるとともに、就学相談員の資質向上を図る研修会等を実施する。
- ・一人一人の子どものすこやかな成長を促すため、関係機関や幼稚園、保育園、学校間の情報を共有しながら、就学前からの相談支援と就学後の見守りを実施し、早期からの一貫した支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・就学相談員研修として業務研修を2回、新任研修を1回、検査研修を2回実施し、相談員の専門性の向上に努めた。
- ・市内を14ブロックに分け、各ブロックに就学相談員を配置し、各ブロックの相談員が市内の幼稚園、保育園、学校を訪問し、面談や心理検査を行い、その情報を基に、就学支援委員会において就学判断や具体的な支援方策を提言するなど、就学に関する支援を行った。(就学支援委員会4回、就学支援調査部会29回、就学支援委員会通級部会3回)
- ・就学アドバイザー2人がこども発達支援センターに常駐し、対象幼児、児童生徒及び保護者に対し、きめ細かな対応を行った。

○目標達成状況

- ・就学相談員研修を通し、各就学相談員の幼児・児童生徒の実態把握に係る専門性が向上した。
- ・就学支援委員会では486人の幼児・児童生徒の申込みを受け、支援方法の審議を行い、保護者の意向や学校生活における配慮など、効果的な支援ができる就学環境や支援の方策を導き出すことができた。
- ・就学アドバイザーが、特別支援学級在籍の判断が出ているが通常の学級に在籍している児童のいる学校や、就学相談の申込みの多かった学校14校の新1年生の就学状況を参観し、児童の状況を把握することができた。

同和教育研究指定事業 988

○令和元年度目標

指定地区における、児童生徒や職員の実態を踏まえた同和教育を推進し、差別や偏見がない学校づくりを目指す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の中学校区単位を基本に、同和教育研究指定校を2年間指定しており、令和元年度は、2年目の指定校として板倉・中郷中学校区、城北中学校区、1年目の指定校として名立・潮陵中学校区、城東中学校区を指定した。
- ・いずれも部落問題学習の授業改善を中心に、小中学校9年間を見通した指導計画の作成と見直し、リーダー養成のための研修会への派遣、中学校区単位での人権講話会の実施、学校間の交流や実践成果の集約と発信等を行った。
- ・令和2年2月12日に指定地区校成果発表研修会を、市内72校の全小中学校の担当者等のほか、関係団体・機関、県内各地からの希望参加者を加え、総勢137人の参加で行った。また、指定地区校の実践事例を「学校同和教育研修資料 その39」に監修し、市内各校に配布した。

決算書 (P336～P337)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

○目標達成状況

- ・小中学校9年間を見通した指導計画の作成や修正、校内研修や授業研究を通じた人権教育、同和教育の充実を図ることができた。
- ・授業参観等に部落問題学習を位置付け、同和教育研究指定校6中学校区全てにおいて、保護者や地域住民を対象にした同和教育の公開授業や講演会等を実施することができた。

小学校学力向上対策事業 6,572

○令和元年度目標

- ・標準学力検査（NRT）結果の早期分析と、課題解決に向けた学校への指導支援を行う。
- ・国語・算数とも、引き続き全国を上回るレベルを維持するとともに、下降傾向に歯止めがかかった現状を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和2年1月30日を基準日として、国語、算数の2教科で、全学年を対象に標準学力検査（NRT）を実施し、各学校の課題解決に向けた指導支援を行った。
- ・授業力の向上を図るため、7月と12月に研究主任を集め、授業改善研修会を実施した。
- ・3月初旬に結果分析を行い、各校に結果分析シートを配信し、今後の対策の検討や学力向上の取組の推進を支援した。

○目標達成状況

- ・国語、算数ともに全学年において、全国の偏差値平均を上回ったが、教科総合の偏差値平均は平成30年度よりも低く52.6となり、学力の下降傾向が見られる。
- ・各学校においては、標準学力検査（NRT）の結果から、自校の学力課題を把握し、課題解決に向けた授業改善に取り組んだ。

研究開発事業 2,165

○令和元年度目標

自分をつくり、未来を創る真の〈自立〉と〈共生〉を目指した資質・能力を、「探究力」「論理的思考力」「言語力」「創造力」「自律性」「内省的思考」の6つと定義する。この6つの資質・能力を育成する領域、「探究」「論理」「ことば」「自律」「創造」の5領域と「学びの時間」を新設した教育課程を編成し実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・文部科学省からの委託事業として、大手町小学校が研究開発校となり、平成30年度から4年次計画で教育課程開発に取り組んでいる。
- ・資質・能力の発揮と育成に基づいた各教育の内容の精選と整理、各領域の指導方法の開発、評価の指標の開発、実践を通して育成する資質・能力の検証、アンケート調査や各種評価を踏まえた今後の教育課程の在り方に関する検討に取り組んだ。
- ・特に、探究力の育成を支える仕組みや児童の問題解決のプロセスに着目し、育成する探究力について明らかにすることを目的として研究開発に取り組んだ。

決算書 (P336～P337)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

○目標達成状況

- ・領域の構造について議論を重ね、探究する児童の姿を資質・能力の育成や発揮という視点から捉え、教育活動を見直すことから、各領域のつながりが強く意識され、「探究」領域につながる単元設定、授業展開ができた。
- ・アンケート項目「自分の考えや行動を振り返り、これからの生活に活かそうとしている」について、保護者の肯定的評価が平成30年度の50%から85%と、児童の肯定的評価と同程度になり、資質・能力の育成を意図した単元、授業の効果が日常的にも表れている。

人権教育研究推進事業 559

○令和元年度目標

「地域ぐるみの人権教育の推進」を中核に据え、研究の方向性を学校、家庭、地域社会が共有し、中学校区の組織体制づくりに取り組む。

○実施内容、これまでの経過等

- ・直江津中学校区が3年間の地域指定事業を受け、新潟産業大学教授を人権教育アドバイザーに迎え、推進母体となる人権教育総合推進会議を組織し、「カリキュラム部」「授業研究部」「評価部」「地域連携・啓発部」の4部による推進事業に取り組んだ。
- ・推進会議や運営委員会において、児童生徒、保護者及び地域住民に対する人権意識調査、現状と課題の検証・評価に基づく研究の方向性の確認・協議を行った。
- ・小中連携の取組では、推進校共同で人権教育の授業づくりや、全校共通で外国人差別に関わる道徳授業を実施した。また、「人権の日」を設定し、保護者、地域を対象とした人権講話会の開催や、推進校各校の学校便りに「人権コーナー」を設け、共通の啓発記事を掲載するなど、人権意識の啓発に取り組んだ。

○目標達成状況

- ・小中学校全教員が人権教育指導案の検討や協議に参加し、人権問題について深く捉え考えさせる授業づくりが進んだ。また、経験の浅い教員も自信を持って授業ができるよう、指導資料の分類・整備など、環境整備を行った。
- ・中学校区共通の道徳授業の実施により、児童生徒は外国人講師との交流を通じ、人種や言葉を超えて互いに尊重する大切さを学んだ。
- ・保護者や地域を対象とした人権教育関連の講演会への参加者数が、平成30年度の計156人から令和元年度は722人に大幅増となった。

【事業の成果】

- ・社会科副読本の配布と活用により、児童は身近な地域社会への興味・関心を高め、特徴について理解を深めることができ、地域学習を進める上での大変重要な副読本となっている。
- ・就学支援委員会では、132人の就学相談員が市内の保育園、幼稚園、小学校及び中学校を訪問して調査を行い、具体的な支援方を審議し、情報提供することで、学校等は一人一人に応じた効果的な支援を行うことができた。

決算書 (P336～P337)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

- ・就学アドバイザー（2人）は、こども発達支援センターに常駐し、保護者相談 91 件、園・学校訪問 184 件、心理検査 111 件など行い、保護者、園、学校、その他関係機関と連携して、対象園児の的確な実態把握に努めることができた。また、こども発達支援センターの療育の様子を参観して、こども発達支援センターの職員の相談や指導の助言を行ったほか、就学支援委員会のブロック部会に参加し、園訪問や検査で関わった幼児の情報提供を行った。
- ・同和教育研究指定事業では、小中学校 9 年間を見通した指導計画に基づき、実践が行われており、部落差別解消を視点とした授業改善や、保護者や地域を対象とした講演会や研修会も積極的に行われた。
- ・小学校学力向上対策事業では、標準学力検査（NRT）の結果から市内児童の学力の実態を把握し、各学校に分析結果と学習指導の改善点について情報提供を行った。また、各学校では、データ活用や授業改善に向けた研修会を通じて、児童の学力の実態や学習状況を把握し、児童が分かる授業づくりの実施及び学習状況の改善等に役立てた。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

小学校学力向上対策において、標準学力検査（NRT）では、活用に関する内容での能力不足が見られたことから、学校訪問での指導内容や助言等を見直し、令和 2 年度から新たに教科となる英語と併せて、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業改善を推進するほか、算数、英語を担当する教員の指導力を高める必要がある。

#### 【執行残額について】

○その他	1,114
・報償金	468
・費用弁償	330
・消耗品費	92
・委託料ほか	224

(単位：千円)

決算書 (P338～P339)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校就学援助費補助事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
95,759	85,126	3,292				81,834
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10,633				10,633	

## 【目的】

経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行うとともに、特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して就学費用の一部を援助する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和元年度目標

制度の周知徹底を図るとともに、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行うなど、必要としている保護者への確に援助する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・経済的に就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費、新入学児童学用品費、修学旅行費、学校給食費などの経済的な援助を行った。
- ・令和元年度の国の要保護児童生徒援助費補助金の単価が消費税の増税分等を考慮し増額されたほか、援助費目に卒業アルバム代が追加された。これを受け、当市の就学援助費においても援助単価の増額と卒業アルバム代の援助費目への追加を行った。

<対象者、費目等>

区分	要件	費目
要保護 就学援助	生活保護世帯	修学旅行費、医療費(生活保護費の対象外費目を援助)
準要保護 就学援助	次のいずれかに該当する世帯 ・市民税非課税世帯 ・世帯員の前年所得の合計額が生活保護による保護基準額(生活扶助、教育扶助、住宅扶助の基準額の合計額)の1.3倍以下の世帯 ・その他市長が必要と認める生活困窮世帯	学用品費、新入学児童学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、通学費、PTA会費、児童会費、医療費、災害共済費、卒業アルバム代
特別支援 教育就学 奨励費	・特別支援学級に在籍している児童の世帯(世帯の収入額が、生活保護法の規定により厚生労働大臣が定める基準による需要額の2.5倍を超える場合は、支援の対象外)	学用品費、新入学児童学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、校外活動費

決算書 (P338～P339)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校就学援助費補助事業		

就学援助費（要保護・準要保護）

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
内 訳	学用品費	1,151	12,450	1,136	12,323	1,058	11,549
	新入学児童学用品費	145	5,880	260	10,556	154	7,402
	体育実技用具費	373	1,129	387	868	412	779
	修学旅行費	188	4,203	194	4,169	206	4,464
	給食費	1,136	56,696	1,113	56,030	1,033	48,421
	通学費	0	0	0	0	3	113
	児童会費	303	92	212	65	158	54
	P T A会費	897	2,877	858	2,736	805	2,591
	医療費	118	557	113	467	90	459
	日本スポーツ振興センター共済費	1,040	478	1,020	469	938	431
	卒業アルバム代	-	-	-	-	203	2,190
合計	1,158	84,362	1,140	87,683	1,058	78,453	

※費目ごとの人数は年度末時点の支給対象者数、合計人数は年度末時点の認定者数

※新入学児童学用品費は、平成30年度から小学校入学前支給を開始した。

※卒業アルバム代は、令和元年度から援助費目に追加した。

就学奨励費（特別支援教育）

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
内 訳	学用品費等	161	900	147	817	178	1,001
	新入学児童学用品費	29	589	33	670	44	893
	体育実技用具費	48	79	45	46	55	46
	校外活動費(宿泊無)	92	86	111	102	124	105
	校外活動費(宿泊有)	19	15	11	8	17	15
	修学旅行費	43	459	24	258	17	184
	給食費	161	4,049	145	3,697	177	4,226
合計	161	6,177	148	5,598	178	6,470	

※費目ごとの人数は年度末時点の支給対象者数、合計人数は年度末時点の認定者数

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへ案内を掲載したほか、全児童の保護者へ学期ごとに案内を配布するなど制度を周知し、確実な支援に結び付けた。
- ・就学援助費受給者数と就学奨励費受給者数を合わせた受給者数は、児童数の減少などから対前年度比52人減の1,236人となった。



決算書 (P 338～P 339)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校就学援助費補助事業		

<全児童に占める就学援助費の給付割合>

	全児童数	受給者数	給付割合
平成29年度	10,071人	1,158人	11.50%
平成30年度	9,921人	1,140人	11.49%
令和元年度	9,633人	1,058人	10.98%

※全児童数は、学校基本調査における市内小学校の在籍数による。

**【事業の成果】**

援助単価の増額と卒業アルバム代の援助費目への追加を行い、経済的に困窮している世帯の児童の保護者に対して、必要としている費用を的確に援助できた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

引き続き就学援助制度の周知に取り組み、児童の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。

**【執行残額について】**

○その他 10,633

- ・要保護及び準要保護児童生徒援助費 9,995 (対象者数が当初見込みを下回ったため)
- ・東日本大震災避難児童生徒援助費 70 (対象者がいなかったため)
- ・郵便料ほか 568

(単位：千円)

決算書 (P338～P339)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,567	3,835		207			3,628
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	732				732	

## 【目的】

学校生活の充実を図るため各種事業の支援を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

遠征費交付金 2,190

## ○令和元年度目標

適正な時期に必要とする額の交付金を交付し、保護者の経済的負担の軽減と円滑な事業の実施、スポーツ・文化活動の推進と学校生活の充実を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

大会区分に応じ、参加費、交通費、宿泊費、運搬費を補助した。

<補助割合、対象者等>

区分	大会参加費用に対する補助割合	補助対象児童等
市内大会及び市内新人大会	3分の1	部員 (体育連盟等が主催する大会等に参加する児童又はその構成団体)
地区大会	2分の1	
県大会及びブロック大会	2分の1	登録選手 (国や県等が主催する大会等に登録されて出場する児童又はその構成団体)
全国大会	2分の1 (交通費、宿泊費、運搬費は4分の3)	

決算書 (P338～P339)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育援助費		

<補助実績>

区 分	平成30年度			令和元年度		
	大会数 (回)	延べ参加 人数(人)	補助額 (円)	大会数 (回)	延べ参加 人数(人)	補助額 (円)
市内大会及び 市内新人大会	4	5,336	1,413,000	4	4,540	1,347,000
地区大会	5	875	337,000	4	681	277,000
県大会及び ブロック大会	4	216	1,135,000	3	107	536,000
全国大会	0	0	0	0	0	0
合 計	13	6,427	2,885,000	11	5,328	2,160,000

○目標達成状況

- ・大会開催に合わせ交付金を交付することにより、保護者の経済的負担軽減と児童のスポーツ活動及び文化活動の推進を図ることができた。
- ・各種大会へ延べ5,328人の児童が参加し、他校との交流等学校生活の充実が図られた。

外国人・帰国児童生徒への日本語支援事業 1,645

○令和元年度目標

継続して日本語支援を必要とする全ての児童生徒に対して4月から支援を開始する。また、新たに就学する日本語支援が必要な児童や年度途中で編入・転入した日本語支援が必要な児童生徒及びその保護者へ事業内容を丁寧に説明するとともに、支援開始手続を迅速に行い、できるだけ早く支援を開始する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・対象となった外国人児童生徒数28人(平成30年度22人)、対象校数18校(平成30年度19校)に対して支援を実施した。
- ・教育委員会と学校、上越国際交流協会が情報を共有しながら連携し、継続して支援が必要な延べ17人に対し支援を延長した。(平成30年度延べ11人)

○目標達成状況

学校と上越国際交流協会との連携を密にし、児童生徒の実態を把握し、その児童生徒に必要な日本語の支援を実施することができた。特に、海外から編入した児童生徒については、教育委員会への就学手続の申請時点で、通学する学校と情報を共有するなどし、早期に支援を開始することができた。

決算書 (P 338～P 339)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育援助費		

### 【事業の成果】

- ・遠征費交付金では、大会区分に応じて、全ての対象者に必要な額を交付し、保護者の経済的負担を軽減することができた。
- ・日本語支援事業では、外国人・帰国児童生徒に対して個別に日本語指導と生活適応相談を行うとともに、日本語指導の記録を蓄積し、学校に情報提供するなど学校生活への適応を進めることができた。また、5人の中学3年生はそれぞれ希望する高校に進学することができた。
- ・日本語支援を必要とする児童生徒全員が、学校生活への不適応を起こさずに登校することができた。また、日本語の習得には個人差があるが、少しずつ日本語力を高めている。

### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・遠征費交付金では、保護者の経済的負担を軽減し、児童が各種大会へ積極的に参加できるよう継続して支援が必要である。
- ・日本語支援事業は、今後も対象となる児童生徒の増加が見込まれるほか、現在支援中の児童生徒に関しても、教科内容の理解が不十分な生徒が多くいることから、継続した支援が必要である。
- ・外国人・帰国児童生徒が増加する学校への日本語支援員の派遣や初期指導プログラムの実施、タブレット端末を活用した支援など新規事業を確実に実施するとともに、評価検証を行い、日本語支援の必要な児童生徒の受入態勢や支援体制の確立が必要である。

### 【執行残額について】

○その他 732

- ・報償金 12
- ・負担金補助及び交付金ほか 720 (遠征費の実績が見込みを下回るとともに、入学支度金の申請者がいなかったため)

(単位：千円)

決算書 (P338～P339)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校通学援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,781	19,531	391				19,140
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,250				1,250	

## 【目的】

遠距離通学をする児童や特別な支援が必要な児童の通学費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和元年度目標

学校と連携して制度の説明や周知に努め、対象者を把握し援助を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・片道3km以上の遠距離通学をする児童(自家用車、公共交通機関の利用者を対象とし、スクールバス利用者を除く。)の通学費を助成した。また、片道3km未満であっても山間地等で起伏が著しいなど、通学における負担の大きい地域は特例町内等として助成を行った。
- ・路線バスを毎年利用する児童の通学費用の負担軽減のため、12か月定期券を交付した。
- ・教育的配慮により校区外通学をする児童、通級指導教室に通級する児童、特別支援学校及び特別支援学級に通学する児童の通学費を助成した。
- ・令和2年3月は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた臨時休業を実施したため、登校実績に伴う補助金減額を行った。(定期券代については減額対象外)

## ＜学校別支援実績＞

学校名	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
大手町小学校	5	76	2	15	6	27
東本町小学校	12	71	6	22	6	8
南本町小学校	1	7	2	30	3	25
黒田小学校	6	30	3	26	7	77
飯小学校	26	220	26	157	25	216
富岡小学校	6	5	6	21	6	18
稲田小学校	17	40	12	37	13	27
和田小学校	1	1	3	5	3	4
大和小学校	6	26	5	26	6	12
春日小学校	22	24	30	42	22	26

決算書 (P 338～P 339)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校通学援助費		

学校名	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
高志小学校	23	47	28	38	30	36
諏訪小学校	1	2	1	2	1	1
三郷小学校	5	10	2	4	3	5
戸野目小学校	16	442	20	592	19	665
上雲寺小学校	8	26	4	19	5	14
大町小学校	4	22	4	23	5	13
高士小学校	3	5	3	7	1	2
八千浦小学校	5	10	6	25	9	82
直江津小学校	6	47	6	67	5	40
直江津南小学校	51	1,615	53	1,649	53	1,682
北諏訪小学校	3	3	2	1	3	3
保倉小学校	43	1,376	39	1,346	42	1,410
有田小学校 (小猿屋小学校)	6	6	8	64	9	39
春日新田小学校	10	67	5	12	7	20
国府小学校	18	156	8	31	10	47
谷浜小学校	46	1,895	48	1,880	49	1,601
高田西小学校	12	69	7	12	7	25
安塚小学校	3	5	2	4	2	4
浦川原小学校	79	2,992	71	2,704	66	2,563
大島小学校	1	5	1	2	1	1
牧小学校	12	570	14	598	14	574
柿崎小学校	5	11	4	10	2	7
上下浜小学校	7	17	6	12	3	5
下黒川小学校	5	31	4	31	9	32
大瀧町小学校	128	2,695	120	2,744	122	2,436
南川小学校	55	1,100	53	974	53	877
大瀧小学校	132	3,592	129	3,471	194	3,365
明治小学校	15	429	13	348	11	232
吉川小学校	39	1,497	35	1,347	35	1,301
中郷小学校	6	86	11	81	12	92
針小学校	1	3	0	0	0	0
宮嶋小学校	7	229	12	329	11	307
山部小学校	9	385	9	380	8	345
豊原小学校	8	45	3	26	0	0
清里小学校	4	27	3	11	2	15
里公小学校	8	21	5	9	6	19
上杉小学校	2	10	6	23	9	18
美守小学校	4	7	1	3	3	5
宝田小学校	2	6	2	27	3	30
上越特別支援学校	13	399	16	450	31	700
高田特別支援学校	25	714	28	765	12	327
長岡豊学校	1	42	0	0	1	6
柏崎特別支援学校のぎく分校	1	3	0	0	0	0
はまなす特別支援学校	3	191	2	158	2	145
合計	937	21,410	889	20,660	967	19,531

決算書 (P 338～P 339)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校通学援助費		

○目標達成状況

各学校及び総合事務所と連携して制度の周知を行い、援助が必要な対象者を確実に把握することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

【事業の成果】

遠距離通学する児童や特別な支援が必要な児童等の通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き各学校及び総合事務所との連携を深め、対象者を確実に把握し、補助金や定期券の交付によって児童の通学を支援する。

【執行残額について】

○その他 1,250 (補助対象者数が見込みを下回ったことに加えて臨時休業に伴う補助金の減額を行ったため)

- ・通信運搬費 481
- ・遠距離通学費補助金 769

(単位：千円)

決算書 (P338～P339)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育用コンピュータ設置事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
393,018	150,107				129 (請収入)	149,978
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
242,361	550			252	298	

## 【目的】

情報化時代に生きる児童の情報活用の基礎的な力を育てるため、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和元年度目標

- ・タブレット型情報端末の積極的活用を推進することで、課題や目的に応じて適切に情報の活用ができる能力を育成する。
- ・児童の情報モラルの向上に向け、情報化社会における危機回避方法の理解や知識を深めるとともに、保護者及び教職員への適切な情報提供と指導を継続して実施する。
- ・情報セキュリティの保持と、高速ネットワーク回線の利用環境を維持する。

## ○実施内容、これまでの経過等

《令和元年度当初予算計上事業》 150,107

- ・平成29年度から開始した小学校の全ての普通教室にプロジェクタを各1台整備する第2次プロジェクタ整備により、令和元年度は無線通信機能付きプロジェクタ16校46台を整備したほか、教育用コンピュータの更新に合わせてタブレット型情報端末15校460台を配備し、授業における撮影画像を用いた話し合い活動、プレゼンテーションができる環境整備を推進した。
- ・情報活用能力の育成や情報機器の操作技能の向上を図るため、タブレット型情報端末の操作・活用研修会を実施した。
- ・児童の情報モラル向上のため、児童向けの情報モラル教育講座や教員向けの指導方法研修会を実施した。

《令和2年度繰越事業》 242,361

- ・国の補正予算に伴い、令和2年3月の補正予算で対応したGIGAスクール構想の実現に向けた校内通信ネットワーク整備事業のうち、現地調査業務は令和2年3月24日に委託契約を締結したが、令和元年度内の業務完了は見込めないことから、令和2年度に繰り越した。
- ・通信ネットワーク及び電源キャビネットの整備は、現地調査業務委託の調査結果を基に契約を締結するため、令和元年度内の契約締結及び業務完了は見込めないことから、令和2年度に繰り越した。



決算書 (P338～P339)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育用コンピュータ設置事業		

事業年度	令和元年度	令和 2 年度繰越	令和 2 年度
事業	教育の ICT 化に向けた 環境整備	G I G A スクール構想	G I G A スクール構想
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高速ネットワーク (100Mbps) 回線維持</li> <li>・プロジェクタ整備</li> <li>・タブレット型情報端末整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査業務</li> <li>・高速大容量通信ネットワーク (1Gbps) 整備</li> <li>・電源キャビネット整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット型情報端末整備 (児童 1 人 1 台)</li> <li>・G I G A スクールサーバー業務委託</li> <li>・緊急時における通信機器 (モバイルルータ) 整備</li> </ul>

#### ○目標達成状況

- ・平成 29 年度から 3 か年で全小学校へタブレット型情報端末を整備する計画により、タブレット型情報端末を整備したほか、操作・活用研修会を実施し積極的活用を推進した。
- ・ゲーム機やインターネット、SNS 等の関わり方を中心に、児童や保護者に向けた講座を開くとともに、教職員向けに情報セキュリティ及び教育の情報化に関する研修会を開催することで、情報モラルや情報セキュリティに対する理解や知識を深めることができた。
- ・情報セキュリティの保持及び高速インターネットに接続できる環境の維持を行った。

#### 【事業の成果】

- ・文部科学省が実施した「教育の情報化の実態等に関する調査」において、9 割程度の教員が、「わりにできる」「ややできる」と回答し、全国平均を 12～19 ポイント上回っていることから、コンピュータ設置は有効に機能している。
- ・G I G A スクール構想の実現に向けた校内通信ネットワーク整備事業のうち、現地調査業務委託契約を締結し、通信ネットワーク及び電源キャビネット整備の早期発注に向けた調査業務に取り組んだ。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・「教育の情報化の実態等に関する調査」において、全国平均を大幅に上回っているものの、平成 31 年 3 月と比較し「わりにできる」「ややできる」と回答した教員が 1～2 ポイント程度低下している。
- ・G I G A スクール構想の実現により、児童及び教員は更に ICT 機器の活用が求められるため、学習情報指導員の活用や教育センターで操作・活用に関わる研修会の開催などにより、ICT 機器の活用力及び活用指導力を推進する必要がある。
- ・児童 1 人 1 台の情報端末を整備することを踏まえ、情報セキュリティの保持及び情報モラルの向上に向け、児童、保護者及び教員への適切な情報提供と指導を継続していく必要がある。

決算書 (P338～P339)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育用コンピュータ設置事業		

・文部科学省「教育の情報化の実態等に関する調査」

「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合	上越市			全国※
	平成31年3月	令和2年3月	比較	平成31年3月
授業中にICTを活用して指導する能力	90.1%	87.8%	△2.3%	70.8%
児童生徒のICT活用を指導する能力	91.5%	89.6%	△1.9%	72.2%
情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	95.6%	94.8%	△0.8%	83.4%

※令和2年3月の全国数値は、令和2年10月頃に公表される予定

【執行残額について】

- 入札差金 252
  - ・教育用コンピュータ機器借上料 223
  - ・ICT備品購入費 29
- その他 298
  - ・備品修繕料ほか

(単位：千円)

決算書 (P338～P339)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
236,387	229,230	3,136	360			225,734
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,157				7,157	

## 【目的】

特別な支援が必要な児童の学習や学校生活を支援するため、またICTを活用した授業等への支援を行うため人的な教育環境を整える。

障害の有無や特性の違い等にかかわらず、誰にとっても分かりやすい授業づくりを推進する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

教育補助員の配置 108,494

## ○令和元年度目標

通常の学級に在籍している特別な支援が必要な児童に対して、学級担任及び教科担任の補助者として教育補助員を配置し、学校生活や学習の充実を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を推進するため、教育補助員を増員し、小学校35校に56人を配置した。
- ・学級担任の指示、監督の下、通常の学級で特別な支援を必要とする児童へのきめ細かな対応を実施した。
- ・教育補助員の勤務時間の延長など授業支援の充実を図った。
- ・各校の実践事例の紹介や情報交換等によって専門性の向上を図るため、年2回の研修会を開催した。

## ○目標達成状況

通常の学級で特別な支援を必要とする児童に対し、学級担任と教育補助員が連携し、一人一人の必要性に応じたきめ細かな支援を実施し、学校生活や学習の充実を図った。

介護員の配置 97,130

## ○令和元年度目標

特別支援学級に在籍する児童に対して、担任の補助者として介護員を配置し、身の世話や移動の介助、安全面への配慮等を行い、学校生活の安全や学習活動の充実を図る。

決算書 (P338～P339)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・特別支援学級に在籍する児童の活動支援を行うため、介護員の配置が必要な幼稚園、小学校 27校に看護師 1人を含む 57人を配置した。
- ・特別支援学級の教育活動の充実のため、学級担任の補助者として日々の学校生活における身辺処理の支援、校内移動の補助、校外活動時の介助、危険な行動の防止やその他安全配慮等を行った。
- ・介護員に対し、支援が必要な児童に適切な対応が行えるよう研修を行い、専門性の向上を図った。

○目標達成状況

特別支援学級在籍児童に対し、学級担任と介護員が連携し、身辺の世話や移動の介助、学校行事における介護や安全面への配慮等を行うことで、日常生活に必要な動作や知識、他者とのコミュニケーション能力を高めることができるように支援を実施し、学校生活全体を通して学習の充実を図ることができた。

学習情報指導員の配置 12,270

○令和元年度目標

- ・情報教育やICTを有効活用した教員の授業スキルを高めるため、機器の操作・活用方法等の校内研修の支援を行う。
- ・市外からの異動教員が多い学校や研究会実施校、ICTの有効活用を学校課題解決の手立てとしている学校を優先的に訪問支援する。
- ・校務支援システムの操作方法や情報セキュリティを確保した安定したネットワーク運用への支援を行い、校務の情報化の推進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・4月は市外からの異動者を中心に、5月以降は学級数や過去の活用状況を基に、月1～2回程度訪問できるよう学習情報指導員6人を配置し、各学校・幼稚園の要望に沿った支援を行った。
- ・訪問した各学校・幼稚園では、ICT機器の保守だけでなく、校務支援システムの操作活用方法やタブレット型情報端末及びプロジェクタ等、ICTを活用した授業準備支援のほか、プログラミング教育完全実施に向けた教員への校内研修支援を行った。

○目標達成状況

- ・4月は市外からの異動者を対象にした支援を68回実施し、5月以降は72校1園を6ブロックに分けて月1～2回程度訪問し、授業準備支援や研修支援を行った。
- ・学習情報指導員により、校務支援システムの年度末・年度初めに係る設定作業や各学校のICT活用におけるトラブルは、そのほとんどがその場や早期のうちに対応・解決された。
- ・各学校・幼稚園に整備・活用されているICT機器の台数や設置場所を調査し、定期的にメンテナンスを行うことで、有効に活用できる状態にした。

特別支援教育巡回相談事業 428

○令和元年度目標

特別な支援が必要な児童生徒に対して、校内支援体制づくりや特性に応じた支援ができるように、巡回相談員の相談体制を整備するとともに、年5回の研修会や年3回の全体会を通して、巡回相談員の知識や技能の向上を図る。

決算書 (P 338～P 339)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・通常の学級に在籍し、特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学校への巡回相談や実態把握調査（年2回）を行った。
- ・市内を14ブロックに分け、20人の巡回相談員が学校を訪問し、相談対象となる児童生徒の学級担任への指導・助言を行った。
- ・発達障害を専門とする医師、大学教員、特別支援学校長等で構成された巡回相談全体会を年3回開催し、特別な支援を必要とする児童生徒への対応方法の検討を行ったほか、大学教員や小児科医による研修会を実施した。
- ・視覚障害のある児童生徒に対応するため、新潟県立新潟盲学校職員を必要とする学校へ派遣できる体制を整備した。

○目標達成状況

- ・1年を通して巡回相談を実施し、72校中44校（小学校36校、中学校8校）が活用した。
- ・巡回相談を活用することで、特別な支援を必要とする児童生徒への具体的な支援について、校内で対応できる学校が増えてきた。
- ・巡回相談員のための特別支援教育研修会を年5回開催し、特別な支援を要する児童生徒への対応について理解を深めた。

LD（学習障害）指導員の配置 5,215

○令和元年度目標

LD通級指導教室設置校において、40人程度の児童が週2～3時間の指導が受けられるようにし、学習意欲の向上や学習面での困難さの改善を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・LDの特性に合わせた多様な学びの場の充実を図るため、4校のLD通級指導教室に、LD指導員4人を配置した。また、本務校だけでなく巡回指導校（東本町小学校、富岡小学校）においても児童が自校で指導が受けられるよう、LD指導員が各校を巡回訪問した。
- ・通級する児童に個別の指導計画を作成し、週2時間程度のニーズに応じた指導を行った。
- ・授業参観や指導実践、教材の紹介、校内支援体制の強化などについての、研修会や情報交換会を開催し、担当者の専門性を高めた。

○目標達成状況

- ・指導した児童数は、本務校と巡回指導校を合わせて、目標より11人多い51人であった。
- ・通級部会での支援方策の検討や、大学教授からの助言により、指導内容を工夫した。
- ・対象児童が増えたため、指導時間が2時間以下となったり、複数児童を同時に指導したりすることがあったが、個々の特性に合わせた学習の仕方により、学習意欲の向上や困難さの改善が図られた。
- ・各学校の校長や特別支援教育コーディネーターを対象にした調査では、通級指導教室を利用している児童は概ね学習意欲の向上が図られたと回答している。

決算書 (P 338～P 339)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

インクルーシブ教育システム普及指導主事（以下「インクル指導主事」という。）の配置 5,693

○令和元年度目標

- ・各学校の校内委員会に対して指導・助言を行い、教育的ニーズに応じた合理的配慮の提供が行えるようにする。
- ・一人一人の特性に配慮した授業改善や授業づくりが行えるよう、授業のユニバーサルデザイン化の推進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・学校における「基礎的環境整備」の充実と、一人一人の特性に適した「合理的配慮」の提供、切れ目のない支援体制の構築を行うことができるよう、インクル指導主事2人を配置し、小・中学校に対して指導・助言を行った。
- ・基礎的環境整備の1つとして、授業づくり（授業のユニバーサルデザイン化）や学級づくりに関する指導助言を行った。
- ・よりよい授業づくりや学級づくりのため「授業改善リーフレット」を作成・配布し、その活用について学校訪問を通じて指導を行った。
- ・校内委員会の定例化や情報の引継ぎを含めた情報連携の体制づくり、障害理解と対応力向上のため、3年計画の3年目に当たる令和元年度は、訪問予定だった24校に加えて、「平成30年度学校教育実践上の重点の評価」の中で、インクルーシブ教育システムや特別支援教育に関する項目の評価が低かった5つの学校も訪問した。
- ・小中連携のための研修会の中で、中学校区ごとの特別支援教育に関わる連携計画書を作成した。
- ・幼稚園から小学校への引継ぎの際、情報が確実に引き継がれるように、観点を示した情報引継ぎシートの作成を行い、市で統一を図った。

○目標達成状況

- ・29校の小中学校へインクル指導主事が訪問し、インクルーシブ教育システムの理念や合理的配慮、基礎的環境整備について指導・助言を行ったことにより各校の理解が深まり、授業のユニバーサルデザイン化を意識した授業が展開されるようになった。
- ・保幼小中連携の重要性を認識し、計画的に児童生徒の情報が引き継げるようになってきた。

【事業の成果】

- ・通常の学級に在籍し、特別な支援を必要とする児童に対し、一定数の教育補助員を配置し、ニーズに合った支援を行うことで、対象児童の学習理解、学習意欲、自己肯定感を高めることができた。
- ・特別支援学級に在籍する児童に対し、日々の学校生活を安全に送れるよう介護員を配置し、身辺処理の支援、移動補助や介助、その他安全配慮等の支援について教員の補助を行い、対象児童の日常生活動作及びコミュニケーション能力の向上を図ることができた。
- ・タブレット型情報端末への更新やプロジェクタなどのICT機器の整備に伴い、その操作や活用方法の支援に学習情報指導員が携わることで、ICT機器の活用機会が増えている。また、文部科学省が実施した「教育の情報化の実態等に関する調査」においても、教員のICT活用指導力は高水準を維持できている。

決算書 (P 338～P 339)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

- ・特別支援教育巡回相談事業では、特別な支援を必要とする児童生徒への具体的で的確な指導助言を行い、個々の特性に合わせた支援を行った。また、巡回相談員が校内委員会に参加し、助言することにより、職員間で児童生徒への対応を共通理解し、校内の支援体制を構築することができたほか、研修会を通じ、特別な支援を要する児童生徒への理解を深め、対応技能等の向上を図ることができた。
- ・平成 28 年度からインクル指導主事訪問を行い、指導・助言等を行うことにより、校長の意識が変わり、積極的に特別支援教育に関するリーダーシップを発揮するようになった。また、校内委員会や日頃の情報交換を通して、特別な支援を必要とする児童生徒の実態把握と具体的な支援策を全職員で共通理解し、全職員で指導・支援をするようになってきた。
- ・教員は、どの児童も授業に参加し、分かる喜びを感じられるような授業づくりに取り組むようになり、第 2 段階として、個別の支援や配慮を必要とする児童生徒に適する個別の配慮（合理的配慮）を考えて授業を進めるようになってきた。
- ・保育園・幼稚園から小学校、小学校から中学校、中学校から高等学校へと特別な支援を必要とする児童生徒の情報が確実に引き継がれるようになったことで、その児童生徒の特性だけでなく、具体的な支援策も引き継がれるようになってきた。また、中学校区ごとに組織された特別支援教育部会などを定期的で開催し、中学校区内で情報や支援策を共有する体制ができた。
- ・LD 指導員を配置したことにより、意欲的に漢字学習に取り組んだり、計算ミスが減ったりするなどの成果が見られた。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特別な支援を必要とする児童数は年々増加傾向にあり、各学校における教育補助員、介護員の配置のニーズも高まってきているため、必要な学校に適正な配置をしていくことが必要である。
- ・文部科学省が示した G I G A スクール構想により、今後、学校における I C T 環境が劇的に変化し、教員も児童生徒も、より高度な I C T 活用力が求められるため、教員への研修支援や授業準備支援、ネットワークや情報機器のメンテナンスなどを一層充実していく必要がある。
- ・特別支援教育の巡回相談では、家庭環境や生徒指導が絡んだ対応の難しいケースが増加しているため、研修会等を通じて巡回相談員のスキルアップを図るとともに、児童相談所やすこやかなくらし包括支援センター等の関係機関との連携を密にしていく必要がある。
- ・LD の対象生徒数が増加傾向にあるため、LD 指導教室の適正配置と効果的な運営に努める必要がある。

#### 【執行残額について】

○その他 7,157

- ・報酬 4,183 (教育補助員、介護員等非常勤職員の勤務実績等による執行残)
- ・共済費 1,677 (教育補助員、介護員等非常勤職員の勤務実績等による執行残)
- ・旅費 1,137
- ・私有車借上料ほか 160

(単位：千円)

決算書 (P338～P339)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校夢・志チャレンジスクール事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,189	19,189		46			19,143
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0					

## 【目的】

児童の夢と志を育むため、学ぶ意欲を向上させ、学校課題解決に向けた教育活動に取り組む。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和元年度目標

学校運営協議会での熟議を通して、「地域の人・もの・こととのつながり」「学校間をつながり」「活動と活動とのつながり」を意識した教育活動を推進する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・年度当初に事業説明会を開催し、事業の適正な運用に向けて共通理解を図り、趣旨に適した取組に対して交付金を配分するとともに、指導主事による学校訪問を通じて、各校における事業の進捗状況を把握し、必要に応じて指導を行った。
- ・13区以外の学校においては、体験活動や学校行事、職場体験学習などに係る教育活動の充実を図るため、各学年で年1回を基本にバス利用に要する経費を補助した。
- ・各学校の活動内容等について、学校便りや市ホームページを活用し、広く事業の紹介を行った。

## ※主な活動内容

- ・生活科や総合的な学習の時間における探究活動
- ・夢や志のある人と関わる活動
- ・郷土の偉人や先人についての学習
- ・生き方やキャリア教育に関わる体験活動
- ・福祉体験やボランティア活動
- ・地域の自然と関わる活動や環境保全活動
- ・地域の伝統や文化についての学習活動
- ・中学校との連携活動や他校との交流活動



決算書 (P338～P339)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校夢・志チャレンジスクール事業		

※補助金執行状況の費目別内訳

費目名	金額	主な用途
報償費	3,050	飼育動物指導者謝金、野菜栽培活動指導者謝金、地域芸能等学習指導者謝金
旅費	898	宮古島交流事業旅費、研修旅費、講師旅費
需用費	5,941	飼育動物餌、野菜栽培用消耗品、同和学習指導資料集・書籍等
役務費	188	切手等通信費、ボランティア保険料、飼育動物診療費
委託料	922	学校畑及び学校田管理（水、病害虫駆除）委託、特色ある体験活動（地引網等）委託、稲文字配置測量委託、大豆畑管理委託
使用料及び賃借料	1,960	飼育動物借上料、学校畑及び学校田借上料、楽器借用料、耕作機械借上料
原材料費	531	動物小屋修理用材料費（ベニア板、角材等）、花ロード出品材料費
バス利用料	5,673	校外学習用
事務費	26	
合計	19,189	

○目標達成状況

- ・各校の自己評価では、事業の達成度について、全ての学校が肯定的な評価となり、目標は達成されている。
- ・学校運営協議会からは、「地域の人材活用は、地域を知り、地域に愛着を持つ人を育てることにつながる」「目指す子どもの育成に効果的である」「これからも継続して行ってほしい」等の評価を得た。

【事業の成果】

- ・各校の学校運営協議会での熟議を通して、「地域の人・もの・こととのつながり」「学校間をつながり」「活動と活動とのつながり」を意識した教育活動を推進することができた。
- ・学校便りや各校のホームページ、市ホームページ等を活用し、取組内容を広く発信することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・「ふるさとを愛し、自己実現を目指す心豊かな人をつくる」ため、地域の自然や文化、伝統等に接する活動を一層推進する必要がある。
- ・より地域に根差した教育活動を推進するため、カリキュラムの作成・改善への学校運営協議会委員による参画をより一層推進する必要がある。
- ・各校の学校課題を地域で共有し、地域の特色や課題を探究したり、多くの人と関わり地域との結びつきを深めたりする等の特色ある教育活動を展開していく必要がある。

【執行残額について】

なし

(単位：千円)

決算書 (P340～P341)	10款2項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校市単独事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
194,479	190,324			142,000		48,324
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,155			4,154	1	

## 【目的】

学習形態の多様化に対応した教育施設を整備するとともに、経年劣化した施設及び設備を改善し、児童の安全・安心の確保及び快適な教育環境の整備を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和元年度目標

工事期間における児童への安全確保を図るとともに、教育活動への支障を最小限とするため、計画的に工事を進める。

## ○実施内容、これまでの経過等

## 《経費内訳》

項目	執行額	内容
【委託料】		
実施設計委託	1,232	稲田小下水道接続工事設計業務
【使用料及び賃借料】		
プレハブ校舎借上	3,242	黒田小(図工室、図書室) 豊原小(学習室、特別支援教室) 里公小(図書室、図工準備室)
【工事請負費】		
プール改修	3,024	大瀧町小、吉川小
既存空調設備更新	12,792	大手町小、黒田小、春日小、戸野目小、 上雲寺小、八千浦小、直江津南小、保倉小、 安塚小、上下浜小、大瀧町小、南川小、針小
校舎、渡り廊下解体	134,209	春日新田小
屋外倉庫設置	2,409	春日新田小
既存建具改修	836	八千浦小
校舎外壁改修	8,635	里公小

決算書 (P 340～P 341)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校市単独事業		

項目	執行額	内容
引込給水管更新	3,002	直江津南小
放送設備等改修	10,314	飯小、春日小、国府小、上杉小
校舎外壁改修・屋上防水	3,926	美守小
防球フェンス設置	2,646	南川小
床改修	3,175	高志小
給食用給湯器入替	882	富岡小、三郷小
工事請負費計	185,850	

○目標達成状況

- ・児童の安全確保を図るとともに、教育活動への支障を来すことのないよう、計画的に工事を実施した。
- ・工事に際しては、学校生活への影響を少なくするため、極力夏休み等の休業期間に合わせて実施するよう努めた。

【事業の成果】

学校整備工事を行い、児童の安全・安心の確保と学習環境の改善を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

学校との連携を図りながら施設の点検や状況確認を行い、雨漏り改修や放送設備改修等を計画的に実施し、施設設備の維持に努める。

【執行残額について】

- 入札差金 4,154
- ・委託料 33
  - ・工事請負費 4,121

- その他 1
- ・使用料及び賃借料

(単位：千円)

決算書 (P340～P341)	10款2項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,456,648	929,913	288,939		585,800	24,780 (繰越金)	30,394
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
98,450	428,285			428,285		

## 【目的】

経年劣化した施設及び設備の改善を図り、学校教育の円滑な実施に資するとともに、あわせて建物の耐久性を確保し、児童の安全・安心の確保及び快適な教育環境の整備を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和元年度目標

稲田小学校ほか2校の大規模改造工事を完了する。

## ○実施内容、これまでの経過等

《令和元年度当初予算に計上したもの》

(財源内訳)

項目	金額
国庫支出金	0
市債	45,800
一般財源	30,394
合計	76,194

(事業内容)

項目	執行額	学校名(施設)	面積(m <sup>2</sup> )	建築年度	主な内容
施工監理委託	607	稲田小(校舎)	867	昭和57	暖房設備改修
	961	国府小(校舎)	2,555	昭和47 昭和61	給水設備、屋上防水改修
大規模改造工事	23,769	稲田小(校舎)	867	昭和57	暖房設備改修
	40,407	国府小(校舎)	2,555	昭和47 昭和61	給水設備、屋上防水改修
	10,450	柿崎小(校舎)	373	昭和52	空調設備改修
合計	76,194				

決算書 (P340～P341)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

《平成 30 年 12 月補正予算により事業実施したもの》

国の補正予算によるブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の内示を受け、平成 30 年 12 月の補正予算で対応した空調設備設置工事については、平成 30 年度内の完了が困難なことから令和元年度に繰り越して事業を実施した。

(財源内訳)

項目	平成 30 年度	令和元年度
国庫支出金		241,498
市債		473,300
一般財源 (令和元年度：繰越金)		319,670
合計	323,000	711,468

※総事業費 1,034,468

令和元年度に平成 30 年度の前払金分を含めて国庫支出金等の特定財源の精算を行った。

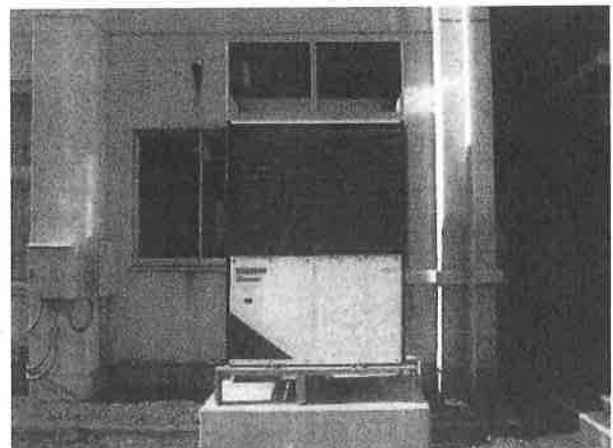
(事業内容)

項目	執行額	学校名	設置 教室数	使用 開始日	主な内容
空調設備 設置工事	42,177	大手町小	14	8/1	空調設備設置 (GHP方式)
		大町小	10	8/1	
	28,045	富岡小	7	8/28	
		稲田小	15	8/28	
		戸野目小	9	8/27	
	44,054	南本町小	13	7/26	
		高田西小	15	7/26	
	54,912	黒田小	9	8/21	
		和田小	7	8/23	
		大和小	10	8/21	
		中郷小	8	8/23	
	41,965	東本町小	14	8/27	
		飯小	16	8/7	
	110,425	春日小	28	7/17	
		国府小	16	7/24	
	40,424	高志小	21	8/28	
	36,660	直江津小	8	8/19	
		直江津南小	12	8/19	
	19,715	古城小	4	8/24	
		八千浦小	9	8/20	
28,744	春日新田小	17	8/23		
58,937	柿崎小	12	8/6		
	上下浜小	7	8/6		
14,172	大瀧町小	18	8/28		

決算書 (P340～P341)	10款2項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

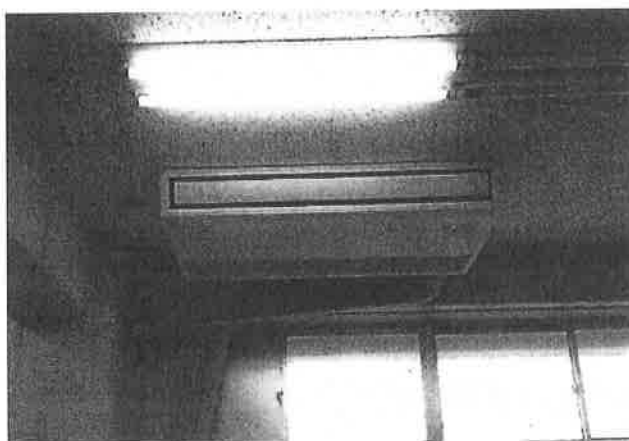
項目	執行額	学校名	設置 教室数	使用 開始日	主な内容
空調設備 設置工事	11,973	諏訪小	4	7/11	空調設備設置 (EHP方式)
		上雲寺小	8	7/11	
	21,424	北諏訪小	7	7/5	
		保倉小	8	7/5	
	11,839	谷浜小	6	7/4	
		宝田小	8	7/5	
	10,713	安塚小	5	7/1	
		浦川原小	8	6/25	
		大島小	4	6/25	
	13,938	高士小	6	8/1	
		牧小	6	8/8	
	28,330	南川小	11	7/2	
		大養小	9	7/2	
		明治小	8	7/2	
	19,521	下黒川小	7	6/14	
		吉川小	9	7/8	
	39,336	針小	8	7/19	
		宮嶋小	4	7/19	
		山部小	3	7/19	
		豊原小	7	7/19	
14,804	三郷小	8	7/19		
	清里小	7	7/19		
19,360	里公小	8	6/26		
	上杉小	6	7/17		
	美守小	7	7/17		
合計	711,468		471		

(設置状況)



(GHP方式空調設備)

決算書 (P 340～P 341)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		



(EHP方式空調設備)

《平成 30 年当初予算で措置し、国庫支出金の内定を得られなかったため執行を留保していたが、平成 31 年 2 月に国の補正予算による学校施設環境改善交付金の内定を受け、令和元年度への繰越事業とし実施したもの》

(財源内訳)

項目	金額
国庫支出金	13,512
市債	0
一般財源(繰越金)	26,635
合計	40,147

(事業内容)

項目	執行額	学校名(施設)	面積(m <sup>2</sup> )	建築年度	主な内容
大規模改造工事	40,147	東本町小(校舎)	—	昭和 44	建具改修

《平成 31 年 3 月補正予算により前倒し実施したもの》

(財源内訳)

項目	金額
国庫支出金	33,929
市債	66,700
一般財源(繰越金)	1,475
合計	102,104

決算書 (P340～P341)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

(事業内容)

項目	執行額	学校名(施設)	面積(m <sup>2</sup> )	建築年度	主な内容
施工監理 委託	793	稲田小(校舎)	1,650	昭和57 昭和59	外壁改修
	1,514	国府小(校舎)	2,555	昭和47 昭和61	外壁、建具、 トイレ改修
大規模改造 工事	35,659	稲田小(校舎)	1,650	昭和57 昭和59	外壁改修
	64,138	国府小(校舎)	2,555	昭和47 昭和61	外壁、建具、 トイレ改修
合計	102,104				

○目標達成状況

- ・東本町小学校の大規模改造工事は、国の補正予算による学校施設環境改善交付金の内示を受け、令和元年度への繰越事業とし、予定どおり完了した。
- ・稲田小学校及び国府小学校の大規模改造工事は、国の補正予算による学校施設環境改善交付金の内示を受け、令和元年度への繰越事業とし、繰越予算と令和元年度当初予算を合算して工事を実施し、予定どおり完了した。
- ・大手町小学校ほか48校の空調設備設置工事は、国の補正予算によるブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の内示を受け、令和元年度への繰越事業とし、予定どおり完了した。

《令和2年度繰越事業》

国の令和元年度当初予算において、令和元年12月に学校施設環境改善交付金の追加内定を受け、令和2年3月の補正予算で対応した事業は、令和元年度内の完了が困難なことから令和2年度に繰り越した。

(財源内訳)

項目	金額
国庫支出金	33,141
市債	52,100
一般財源	13,209
合計	98,450

(事業内容)

学校名	建物区分	面積(m <sup>2</sup> )	建築年度	工事費	主な工事内容
稲田小	屋体	1,148	昭和59	10,115	外壁改修
南川小	屋体	869	昭和59	8,327	外壁改修
大瀧小	校舎	231	昭和62	80,008	トイレ改修
合計				98,450	



決算書 (P340～P341)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

**【事業の成果】**

老朽化した建物や設備の大規模改造を行うとともに、全普通教室へ空調設備を設置することにより、学習環境の整備を図った。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

稲田小学校ほか 2 校の大規模改造事業については、令和元年 12 月に学校施設環境改善交付金の追加内示を受けたことから、令和 2 年度繰越事業として実施する。

**【執行残額について】**

○入札差金	428,285
・委託料	4,080
・工事請負費	424,205